

令和3年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和2年度と比べると、依存財源の割合が減少し、自主財源の割合が増加しています。

自主財源の割合が減少した主な理由は、特別定額給付金事業の終了により国庫支出金などの依存財源が大きく減少(約131.5億円)したためです。

自主財源も財政調整基金の繰入れの減により減少(65.7億円)したものの、依存財源ほどの規模ではありませんでした。

[単位：千円]

	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比		
	73,405,393	39.8	79,974,903	39.2	△ 6,569,510	
自主財源	市 税	57,302,300	31.1	59,323,207	29.1	△ 2,020,907
	諸 収 入	7,253,542	3.9	6,661,582	3.3	591,960
	繰 入 金	1,558,475	0.8	7,828,236	3.8	△ 6,269,761
	使用料および手数料	3,571,462	1.9	3,378,812	1.7	192,650
	繰 越 金	2,323,698	1.3	1,626,447	0.8	697,251
	そ の 他	1,395,916	0.8	1,156,619	0.5	239,297
	110,790,889	60.2	123,944,503	60.8	△ 13,153,614	
依存財源	国・県支出金	57,617,346	31.3	81,684,270	40.1	△ 24,066,924
	市 債	21,636,600	11.7	15,932,200	7.8	5,704,400
	各 種 交 付 金	13,688,337	7.5	12,071,160	5.9	1,617,177
	地 方 交 付 税	17,073,873	9.3	13,482,114	6.6	3,591,759
	そ の 他	774,733	0.4	774,759	0.4	△ 26
合 計	184,196,282	100.0	203,919,406	100.0	△ 19,723,124	

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で48.6%を占めています。

次いで、教育や文化振興などに係る経費の「教育・文化費」が10.7%と、道路や公園などのインフラ整備等に係る経費の「都市基盤費」が9.9%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費です。特別定額給付金事業の終了などにより、前年度と比較して約252.1億円減少していますが、高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い今後は増加していくものと考えられます。

次に「教育・文化費」ですが、前年度と比較し約8.8億円増加しました。

これは主に給食センター建設事業やICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)事業によるものです。

次に「都市基盤費」ですが、前年度と比較し約26.0億円増加しました。

これは主に久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業の進捗などによるものです。

[単位：千円]

	令和3年度		令和2年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	85,348,431	48.6	110,560,578	55.4	△ 25,212,147
公債費	16,311,784	9.3	17,151,135	8.6	△ 839,351
通常債(建設地方債等)	9,399,936	5.4	10,522,702	5.3	△ 1,122,766
臨時財政対策債等	6,911,848	3.9	6,628,433	3.3	283,415
都市基盤費	17,477,333	9.9	14,874,137	7.4	2,603,196
教育・文化費	18,811,646	10.7	17,931,535	9.0	880,111
総務費	15,061,344	8.6	15,327,809	7.7	△ 266,465
環境費	6,667,573	3.8	6,952,244	3.5	△ 284,671
消防・防災費	6,127,321	3.5	6,969,598	3.5	△ 842,277
経済費	4,567,799	2.6	5,458,495	2.7	△ 890,696
市民生活費	1,909,758	1.1	2,032,471	1.0	△ 122,713
港湾費	2,608,168	1.5	1,507,860	0.8	1,100,308
議会費	788,737	0.4	789,846	0.4	△ 1,109
合計	175,679,894	100.0	199,555,708	100.0	△ 23,875,814

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約91.1億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。

令和3年度は、子育て世帯への臨時・特別給付金給付事業などにより増加しました。

「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については、前年度と比較し約8.4億円減少しました。

建設地方債等に係る償還額が約11.2億円の減少、臨時財政対策債等（減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債）の償還額が約2.8億円の増加となりました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるものです。

「投資的経費」については、インフラ整備に係るもので久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業の進捗による増などにより、約39.5億円増加しました。

[単位：千円]

	令和3年度		令和2年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	94,497,620	53.8	86,385,802	43.3	8,111,818
人件費	29,365,215	16.7	29,532,416	14.8	△ 167,201
退職手当	2,054,159	1.2	2,003,152	1.0	51,007
その他	27,311,056	15.5	27,529,264	13.8	△ 218,208
扶助費	48,820,621	27.8	39,702,251	19.9	9,118,370
公債費	16,311,784	9.3	17,151,135	8.6	△ 839,351
通常債（建設地方債等）	9,399,936	5.3	10,522,702	5.3	△ 1,122,766
臨時財政対策債等	6,911,848	3.9	6,628,433	3.3	283,415
投資的経費	18,221,132	10.4	14,273,283	7.1	3,947,849
普通建設事業費	18,051,759	10.3	13,801,116	6.9	4,250,643
災害復旧事業費	169,373	0.1	472,167	0.2	△ 302,794
物件費	29,801,046	17.0	25,671,623	12.8	4,129,423
維持補修費	919,854	0.5	944,617	0.5	△ 24,763
補助費等	16,063,438	9.1	55,823,924	28.0	△ 39,760,486
積立金	3,882,525	2.2	4,395,074	2.2	△ 512,549
投資及び出資金	0	0.0	105,000	0.1	△ 105,000
貸付金	2,420,000	1.4	1,780,000	0.9	640,000
繰出金	9,874,279	5.6	10,176,385	5.1	△ 302,106
合計	175,679,894	100.0	199,555,708	100.0	△ 23,875,814